

# エストニアの対ソ講和

## ——タルツ—条約への道——

河原 祐馬

### 目次

序

一、講和交渉開始の「前提」

二、連合国の対バルト政策

三、ユデニツチの対ソ戦役

四、講和交渉の展開

五、タルツ—条約の締結

結語

### 序

一九二〇年二月二日、欧米列強が第一次大戦後の政治的混乱の中から新たなヨーロッパ秩序の構築に着手しつつ

ある時、その東方の片隅において未だ国家としての国際的承認を得ていない二つの「国家」が主権国家としての互いの存在を確認し合う講和条約を締結した。スウェーデン統治時代以来の伝統的な大学町として知られるバルト地方の古都タルツーにおいて、エストニア民主共和国とロシア社会主義連邦ソヴィエト共和国（以下、ソヴィエト・ロシアと略記する）との間に結ばれた条約がそれである。これら両国は第一次大戦とその直接的な帰結としてのロシア革命に伴う政治的混乱の中から誕生した「新生」国家であり、一方は三〇〇余年にわたってヨーロッパの東の雄として君臨し続けてきたロシア帝国の事実上の「継承者」であり、そして、いま一方はそのロシア帝国の崩壊の中から民族独立国家としての一步を踏み出したばかりの「小国」であった。当時、この二国は欧米諸国をはじめとする国際社会によってその主権国家としての地位を正式には認められてはいなかった。タルツー講和条約はロシア革命以後の政治的混乱の中で互いに相争い合ってきたこれら両国がそうした自国の国際的孤立を打開するために締結したまさに双方にとっての「政治的妥協」の産物だったのである。

一般に、ヨーロッパ諸国によるソヴィエト・ロシアの主権国家としての正式な承認の最初の例としてしばしば引き合いに出されるのは一九二二年四月にソヴィエト・ロシアとドイツ両国間に締結されたラパロ条約であるけれども、タルツー条約の締結はこのラパロ条約のそれよりも二年以上もはやくなされていたのである（イギリス、イタリアおよびフランスによるその正式な承認は一九二四年のことであった）。このように、タルツー条約はいわゆる「ブルジョア西欧」がソヴィエト・ロシアを主権国家として正式に承認した最初の条約であると言え、それ故にこの条約が当時の国際社会において持っていた政治的意味合いには頗る大きなものがあつた。レーニンをしてこの条約締結を当時のソヴィエト・ロシアにとつての「最大の外交的勝利」<sup>(1)</sup>と言わしめた背景にはまさにそうした事情があつたのである。

本稿においてはこのタルツ―条約締結へと至るエストニア―ソヴィエト・ロシア両国間の講和交渉の展開過程に焦点を当て、この条約の締結が当時の国際社会において如何なる歴史的な意味を持つものであったのかということについて考察していくことにしたい。当時のバルト情勢は「内戦」と欧米列強の対ソ「干渉」に代表されるいわゆる「ロシア」問題と切り離し難く密接に結びついており、英仏をはじめとする連合国の相矛盾する対バルト政策の推進はそうしたバルト情勢を著しく混乱させる結果となった。タルツ―条約の締結はそうしたバルト地方の政治的混乱に終止符を打ち、この地方が政治的「正常化」を果たす上で決定的な意味を持つものであった。それ故に、この条約締結の交渉過程に目を向けることは当時の「ロシア」問題の大局的な把握にとっても、またエストニアのみならずその他のバルト諸国の独立をめぐるバルト地方の政治動向を理解する上でも必要不可欠な作業であると言えるのである。

### 一、講和交渉開始の「前提」

一九一七年二月二四日、ポリシエヴィキ勢力の撤退と間近に迫ったドイツ軍の侵攻の狭間の中でロシアからの完全な独立を宣言したエストニア人たちは、その後、約九ヶ月に及ぶドイツ占領期を耐え抜き、翌一八年の夏までに彼らの独立の行方にとって最大の脅威となっていたポリシエヴィキおよびドイツ人両政治勢力の「自国領内」からの事実上の一掃に成功した。一九一八年末以来の七ヶ月にわたるこれら両政治勢力との戦いを勝ち抜き、「自力で」自らの「国土」を解放したエストニア人たちにとって今や何よりも大切なことは彼らの「独立」をさらに確固たるものにするための「内政」問題の解決であり、この時点において、彼らにとってソヴィエト・ロシアとの戦いを継

続いていく「内発的な」理由はすでに存在していなかった。<sup>(2)</sup>こうした状況の中、一九一九年七月一九日、エストニア・ポリシェヴィキの指導者ヴィクトール・キングセツプによって、「エストニア労働コミューン」(一九一八年一月二九日にソヴィエト・ロシア軍の軍事力を背景として創設されたエストニア・ポリシェヴィキの政権で、一九一九年二月以来、その存在はすでに形式的なものに過ぎなくなっていた)の自発的な解散が宣言された。これはエストニア政府に対するソヴィエト・ロシア側からの講和に向けての「政治的シグナル」<sup>(3)</sup>を意味するものであった。

一九一八年七月に設立されたロシア社会主義連邦ソヴィエト共和国はまさにその生誕と同時に欧米列強の大規模な軍事的干渉に晒されており、これら対ソ干渉軍は当時ロシア各地で反ソ的な軍事行動を展開していたコルチャックのそれをはじめとする「白衛」ロシア軍を積極的に支援した。一九一八年夏に開始されたこの連合国によるソヴィエト・ロシアに対する「宣戦なき戦争」<sup>(4)</sup>はソヴィエト・ロシアの政治的指導者たちを破滅的な危機へと陥れた。

これ以後、彼らは世界初の「社会主義共和国」の存在を死守するためにも、これら国内外の反ソ勢力との絶望的な戦闘を戦い抜き、同時に「息継ぎ」のための「資本主義列強との平和共存」<sup>(5)</sup>を目的とする外交政策を模索していかねばならなかったのである。

こうした内戦に伴う危機的な状況の中で、「一九一九年という年は、ソヴィエト・ロシアが外部世界からもっとも完全に孤立した年」<sup>(6)</sup>となった。そして、エストニアに対する講和政策がソヴィエト・ロシアによって積極的に導かれたのもまさにこの一九一九年においてであった。当時、バルト地方の状況はポリシェヴィキたちが講和政策を推進する上で好都合なものであった。すなわち、ソヴィエト・ロシア側は、ドイツ軍と白衛ロシア軍がラトヴィア臨時政府のそれに代表される地方政府を脅かし、連合国は相互の利害関係の対立から首尾一貫した政策を形成することができず、それ故に、「恐怖と不安と不確実さがすべての政治的諸関係の特徴づけていた」<sup>(7)</sup>バルト地方の混乱した

政局を利用して、この地方の「ブルジョア政府」と講和交渉を成功裡に導くことによつて自らに對する軍事的圧力を低めようと考へたのであつた。<sup>(8)</sup>先に言及した一九一九年七月のキンギセツプによる「エストニア労働コミューン」の自発的な解散はソヴィエト・ロシア側のこうした外交政策の延長線上でなされたものであつた。エストニア共産党中央委員会はこの宣言の中で「エストニアの労働者たちがブルジョアジーに對する断固たる闘争を行うための最初のステツプとしてソヴィエト・ロシアとの講和が必要である」と主張し、「エストニアはもはやソヴィエトの攻撃を恐れる必要はない。なぜならば、ロシアの赤軍部隊はエストニア国境を越えることはないであらうから」と述べた。この宣言には、ソヴィエト・ロシアはもはやエストニアの独立を脅かす存在ではなく、エストニアの独立によつて脅威となつてゐるのはむしろエストニア領内に駐屯してゐるユデニツチの白衛ロシア軍であるという政治的意味合いが込められていた。この宣言が示唆するところはエストニア政府にとつてかなり説得力のあるものであつた。というのも、当時、エストニア政府は「單一にして不可分のロシア」の復活を主唱する白衛ロシア軍の存在に多大な脅威を感じており、「ロシア」問題との関係でこうした白衛ロシア軍に對して支持を与え続ける連合国の動向を不安と猜疑の目をもつて見守つていたからである。

翌八月におけるデニキン率いる白衛ロシア軍の攻勢はそうした彼らの不安をさらに高める結果となつた。八月四日、バルト地方の連合国軍事使節代表ヒューベルト・ガウ將軍が、デニキンの攻勢に活気づくユデニツチの「北西ロシア」軍<sup>(11)</sup>に對して速やかにペトログラードを占領すべく行動するよう促す書簡を送りつけ、同時に、彼はエストニア政府に對してもこのユデニツチの對ソ攻勢に協力するよう個人的に要請した。しかし、エストニア政府は自ら<sup>(12)</sup>の独立に敵対的なユデニツチの「北西ロシア」軍に對する協力要請に快く応じようとはしなかつた。一方、白衛ロシア軍の攻勢によつて惹起された「八月危機」の中で、ソヴィエト・ロシア政府はバルト諸国との講和交渉の開始

を急ぎ、これら諸国に対して講和提案を明確に行う決定を下した。八月二十六日、ソヴィエト・ロシア軍は「北西ロシア」軍内部の内紛<sup>(13)</sup>に乗じて同年五月以来敵の手に落ちていたプスコフの奪還に成功する。この出来事はエストニア側に白衛ロシア軍との協力関係の維持が彼らにとつてきわめて危険な政治的選択であることを認識させ、彼らにソヴィエト・ロシアとの講和交渉開始の必要性を痛感させる結果となつた。こうした状況の中で行われたのがソヴィエト・ロシアによる同月三十一日のモスクワ放送における対エストニア講和提案であつた。この講和提案はそれまでのような私的な仲介者（例えば、マンチエスター・ガーディアン紙の通信員ウィリアム・T・グールドのような人物）を通しての非公式の提案ではなく、その性格として公式提案としての意味合いの強いものであつた。<sup>(14)</sup>ソヴィエト・ロシアの外務人民委員であるチチエーリンはこの放送を通じて「ソヴィエトによるエストニアの独立承認を前提とした交渉」を提案した。彼はエストニア側に交渉の日時と場所の設定を要求し、「もし彼らがソヴィエト・ロシアに対する彼らの戦争を継続するようなら、彼らはその帰結に対して十分な責任をとらなければならなくなるであらう<sup>(15)</sup>」と警告した。

エストニア政府はこのソヴィエト・ロシア側からの講和提案に迅速に反応した。エストニアの独立を前提とするソヴィエト・ロシアとの講和は正式な独立承認を希求するエストニアの国際社会における地位の向上に役立つのみならず、今この時点でソヴィエト・ロシアからの講和提案を拒否することは軍内部の高まる不満に代表される未だ不安定なエストニア国内の政情にどのような形で波及していくか分からなかつたからである。一九一九年九月四日、エストニア政府は「彼らには交渉の障害物がないことをモスクワに知らせ、交渉が六日後にプスコフにおいて開始される<sup>(16)</sup>」ことを提案した。しかし、この九月になされたエストニアソヴィエト・ロシア両政府間の講和交渉（エストニア側代表・ヤン・ポスカ外相、ソヴィエト・ロシア側代表・レオニード・クラインおよびマキシム・リト

ヴィノフ)は両者によつて具体的な話し合いが行われないまま中途で立ち消えになってしまった。自国領土を解放したエストニア側にとつて彼らがソヴィエト・ロシアとの戦いをさらに継続する「内発的な」理由がすでに存在していなかつたということについては先に言及したけれども、この時点においてエストニアの対ソ講和の実現を妨げようとする「外圧」が存在していたのである。ユデニツチの「北西ロシア」軍を支援する英仏をはじめとする連合国側の意向がそれである。<sup>(17)</sup>エストニア政府は、結局、ソヴィエト・ロシア政府との講和交渉を当時計画されていたユデニツチの「北西ロシア」軍による第二次対ソ攻勢の趨勢が判明するまで延期することを余儀なくされた。それ故に、これら二国間の本格的な講和交渉の再開は同年一〇月になされたユデニツチの対ソ戦役の敗行とその失敗を待たねばならなかつたのである。

## 二、連合国の対バルト政策

エストニア政府による対ソ講和交渉開始の動きを牽制して、一九一九年九月一六日、イギリス外務省はエストニア政府に対して彼らが講和の方向で勝手に行動しないように警告し、従来通り、連合国政府が同意した計画に沿つた形で自らの外交政策を導いていくことを要請した。<sup>(18)</sup>こうしたイギリス外務省の要請に対して、九月二一日、エストニア外相のポスカは以下のように応答することによつて自国政府の連合国政府に対する不満の意を示した。すなわち、「エストニア政府は協商国政府および連合国政府によつて同意された計画において如何なる役割を演じることが期待されているのか知ることができれば喜ばしい限りである」と。<sup>(19)</sup>

このポスカの応答には一九一八年一一月のドイツ敗戦以来連合国政府によつて採られてきた首尾一貫性を欠く対

バルト政策に対する不満が込められていた。イギリス政府は基本的には「ドイツとロシア双方がバルト地方において再び自己の權益を主張することを妨げる」<sup>(20)</sup>ためにこの地方における民族独立運動の展開に多大な関心を示していた。<sup>(21)</sup>しかし、彼らはロシア問題に対する配慮もあつてバルト諸国の独立を正式に承認しようとはせず、<sup>(22)</sup>またその政策は自国政府によるバルト地方に対する積極的な介入を好まぬ当時の厭戦的な世論の存在故にしばしばアンヴィバレントなものになりがちであつた。<sup>(23)</sup>一方、フランスやアメリカは、<sup>(24)</sup>それぞれの思惑から「強力かつ統一されたロシア」<sup>(25)</sup>の復活を望んでおり、彼らはこうした「単一にして不可分のロシア」の再興を妨げるバルト地方における民族独立運動の存在そのものを快くは思つていなかった。しかし、彼らによるバルト地方に対する介入はイギリスのそれほど積極的なものではなく、それ故に、この時期、軍事的かつ財政的負担の大半を自らに引き受けていたイギリスこそが連合国の中でバルト地方における「唯一のリアル・パワー」としての役割を果たしていた。<sup>(26)</sup>

エストニアの対ソ講和問題に対する速やかな対応を迫られた連合国政府は、ここでも対バルト政策における自らの首尾一貫性のなさを露呈させる結果となつた。フランスは従来通り「單純に自らの立場を堅持した」<sup>(27)</sup>。すなわち、彼らはバルト地方の「分離主義者たちの体制」を承認することによつて、近い将来に実権を握るかもしれない「単一にして不可分のロシア」を主張する白衛ロシア勢力からの反感を買いたくはなかつた。それ故に、フランス外務省は基本的にはこのエストニアの対ソ講和の動きに対して反対の立場をとり、<sup>(28)</sup>しかも、エストニアに対して独立問題を含めた如何なる約束も行おうとはしなかつた。九月一二日、パリのエストニア代表は「フランスはきつとポリシェヴィキとのいかなる交渉にも参加しないであらう。……エストニアは単独で、まったく単独でポリシェヴィキとの交渉の責任を負わなければならないであらう」<sup>(29)</sup>と自国政府に報告した。

こうしたフランスの対応に対して、エストニアの対ソ講和問題に関するイギリスのそれは全く異なる展開を示し



た。この時期、イギリスの政府部内においてデニキン以外の白衛ロシア勢力に対する「肩入れ」を取り止めることを良しとし、バルト問題にさらに巻き込まれていくことは賢明な選択ではないという考え方が徐々に大勢を占め始めていた。九月初旬に、カーゾン卿はロイド・ジョージ首相にユデニツチに対してもうこれ以上の援助を行うべきではないという同意が閣内において形成されていることを伝え、こうした閣内同意の下に、イギリス政府はガウ將軍の最終的な提案（まずドイツ軍を取り除き、次にバルト諸州を支援し、彼らとの貿易を行い、最後に〔白衛〕ロシア人たちとの関係を断つこと<sup>(30)</sup>）をイギリスの対バルト政策の基本的な方針として採用しようとした。閣内において一人チャーチルのみがバルト地方へのさらなる介入を強く要求した。また、外務省の官吏たちも次のように述べることによってバルト諸国による対ソ講和の危険性についての警告を発した。すなわち、「もし、これら諸国を止めることができないとしたら、〔彼らの後に〕直ちにフィンランドが続き、さらにポーランドが続くことになることは疑いのないことであろう<sup>(31)</sup>」と。

政府部内において以上のような意見の対立が存在している中で開かれた九月二四日の閣議において、イギリス政府としては従来通りバルト諸国の正式な承認を行うことなしに、彼らにさらなる軍事的かつ財政的援助を行っていくという内容の決定が下された。そして、その際、「ボリシェヴィキとの講和を行うかどうかに対する責任はバルト諸州にかかっている<sup>(32)</sup>」と述べることによって、対ソ講和問題の解決を基本的にはバルト諸国の自主的な判断に任せるという方針を示した<sup>(33)</sup>。チャーチルはこの決定が白衛ロシア軍に多大な悪影響を及ぼすことになるであろうと主張してこの決定に猛反対した。しかし、ロイド・ジョージは「強力かつ統一されたロシア」の再興が結果的に大英帝国の利益に反し、さらには世界平和にとつても危険なものとなるであろうと反論し、「大ロシアがその民族的な構成単位に従って分解することがより望ましいことである<sup>(34)</sup>」と述べることによって彼の意見を退けた。

以上のように、この時期におけるバルト政策に対する英仏の見解は大きく異なっており、連合国政府はエストニアの対ソ講和問題に関しても統一した政策を打ち出すことができなかつた。ただ、これまで述べてきたように、この地方における「唯一のリアル・パワー」としてのイギリスがバルト諸国によるソヴィエト・ロシアとの講和問題に対して柔軟な方針を打ち出したことは、エストニアによる対ソ講和の実現にとって決定的な意味を持っていた。すなわち、このことはエストニアが対ソ講和を進める上でそれを妨げようとする「外圧」を基本的にはもはや気にする必要がなくなつたことを意味しており、この時期のバルト諸国にとってモスクワとの講和交渉の再開をためらわせる理由はたんなる「用心深さ」<sup>(35)</sup>以上の何物でもないという客観的な状況が生み出されつつあつたことを意味していたのである。<sup>(36)</sup>

### 三、ユデニツチの対ソ戦役

一九一九年秋の白衛ロシア軍による対ソ攻勢は再びソヴィエト・ロシアにとつてその体制を存続させる上できわめて危機的な状況を生み出した。一〇月一四日、ウクライナ方面から北上したデニキン將軍の白衛ロシア軍はモスクワからわずか四〇〇キロのオリョールへと達していた。こうしたデニキン軍の対ソ攻勢に呼応する形で、ユデニツチ將軍の「北西ロシア」軍も一〇月一〇日にペトログラードに向けて宿營地のナルヴァを出立した。<sup>(37)</sup>

イギリス海軍による海からの支援とエストニア軍の協力を受けたユデニツチの軍隊は急速な勢いで前進し、<sup>(38)</sup>その主力部隊はまずヤンブルグを攻略し、さらにヴォロソヴォ、ルーガおよびクラスノエ・セローを次々と落とし、<sup>(39)</sup>それといった。こうして同月一七日にはガツチナが陥落し、同二〇日には、ユデニツチの軍隊はペトログラードと目と鼻

の先にあるジェーツコエ・セローに到達した。<sup>(39)</sup> ソ連共産党中央委員会政治局は「もしオリョール周辺のデニキン軍がさらに進撃を続ければ、増援部隊をモスクワに結集させるためにペトログラードを撤退する」<sup>(40)</sup>ことを覚悟し、この都市から工業施設を撤収するための準備さえしていた。<sup>(41)</sup>しかし、この時点でユデニツチの前進は止まった。一月二一日を境に戦局は大きく転換し、翌二二日にはトロツキー指揮下の赤軍部隊は攻勢に転じた。総崩れとなった「北西ロシア」軍はわずか一週間足らずで元来た道をエストニア国境に向かって後退していかなければならなかった。モスクワへの進軍を試みたデニキンの対ソ攻勢も同月中にユデニツチのそれと同じ運命を辿った。

ユデニツチの軍隊の敗因としては、彼自身の軍隊の規律の欠如やトロツキー指揮下の赤軍部隊の徹底抗戦<sup>(42)</sup>など様々な要因が考えられるが、特にユデニツチがイギリス海軍の支援をあまりに当てにし過ぎていたことおよびエストニア軍がこの戦役においてユデニツチ軍に積極的な協力を行わなかったことがその最大の要因であったと考えられる。<sup>(43)</sup>

「北西ロシア」軍の敗北はエストニアの東部国境に再び軍事的に危機的な状況を生み出す結果となった。一九一九年一月六日、ソ連共産党中央委員会政治局会議において、「赤軍がユデニツチ軍を最終的に崩壊へと導くために、エストニア政府がエストニアのユデニツチ軍を追い払わない場合にはエストニア領への侵攻もあり得る」<sup>(44)</sup>という決定がなされた。この決定についての情報は直ちにチチェーリンによってエストニア政府に与えられた。敗走するユデニツチ軍を追撃してきたトロツキー指揮下の赤軍部隊はこのソヴィエト・ロシアの要求に対するエストニア政府の返答如何によっては直ちにエストニア領内に侵攻してくる姿勢を示した。一月一日、エストニア政府は自国領内に存在する「北西ロシア」軍兵士の武装解除を行う決定を下した。<sup>(45)</sup>エストニア政府のこの決定を受けて、同月一四日、ソ連共産党中央委員会政治局は先の一月六日の決定を破棄し、翌一五日には軍事革命評議会によって以

下のような指令がエストニア国境に待機していた第七軍の赤軍部隊に与えられた。すなわち、「講和の傾向が強まっている。こうした状況下、政府はエストニアの独立およびその領土の不可侵性を損なうような如何なる活動もさし控えることが必要であると考えている」と。<sup>(46)</sup>

さらに、一月一七日、エストニア・ロシアとバルト諸国との間で講和交渉再開に向けての話し合いがタルツィにおいて行われた。ソヴィエト・ロシア側の代表はM・リトヴィノフであり、彼は「バルト諸国との如何なる合意をも事実上交渉する権限をもつて」、<sup>(47)</sup>この話し合いの席に臨んだ。この話し合いは表面上は捕虜の交換問題についてのみ行われるはずであったが、その内容は即座に両政府間に存在する全ての問題に拡大された。リトヴィノフは彼が講和交渉の再開を真剣に考えていることを示し、ソヴィエト・ロシアがバルト諸国の主権と独立を承認する用意のあることを確認した。また、彼は赤軍部隊がすでにフィンランド、エストニアおよびリトアニアの各政府によって要求された地域からの撤退を果たしており、当時ソヴィエト・ロシアの支配下にあつたラトヴィアのラトガレ地方からも撤退する用意があること、さらにはソヴィエト・ロシアとしてはバルト諸国の占領中に与えられた損害に対する賠償支払いをも考慮するだろうことをつけ加えた。<sup>(48)</sup>

そうした中、同月一九日、エストニア政府はこのソヴィエト・ロシアの提案を受け入れ、もしエストニア以外のバルト諸国が一月一日までにソヴィエト・ロシアとの講和交渉に参加することに同意しなければ、エストニア政府はソヴィエト・ロシアとの単独交渉を開始することに合意した。同月二六日、エストニア政府は講和交渉の首席代表として憲法制定議会議員のJ・ポスカを任命した。一月二二日、このポスカの提案に従つて、同じく憲法制定議会議員であるA・ピープおよびJ・セルヤマ、さらにJ・ソーツ少将といった全部で一人の代表メンバーが承認された。ソヴィエト・ロシア側の代表団には全ソ中央執行委員会および軍事革命評議会のメンバーで、現通信

人民委員でもあったL・クラシーンを筆頭に、全ソ中央執行委員のA・ヨッフエや前財務人民委員のI・グコフスキーといった著名な政治的指導者たちが含まれていた（リトヴィノフはこの時、イギリスとの捕虜交換交渉を開始するためにコペンハーゲンに赴いていた）。エストニア以外のバルト諸国は結局のところこの時点において対ソ講和交渉の席には就かず、こうして、一二月五日、エストニア政府はソヴィエト・ロシアとの単独講和交渉の場に正式に臨むことになるのである。

#### 四、講和交渉の展開

講和交渉の最初の段階において、エストニア側は交渉を限定的に行うことをソヴィエト・ロシア側に求めた。ポスカはエストニア政府としては現段階では休戦協定の合意にしか応じられないと述べた。彼は一二月二日付の政府決定にしたがって「エストニア民主共和国の名の下に、ロシア社会主義連邦ソヴィエト共和国との軍事行動の停止、休戦および恒久的な講和についての合意をとり結び、条約に署名する交渉を行う全権を与えられていた」<sup>(49)</sup>のであるが、この交渉でエストニア政府が講和条約ではなく休戦をとり結ぶ目的しか追求しないという約束を連合国をはじめとする反ボリシエヴィキ陣営に約束していた経緯からソヴィエト・ロシアの代表に対してそうした申し出を行わざるを得なかったのである。これに対して、ソヴィエト・ロシアの代表側は交渉の幅をさらに拡大することを主張し、少なくとも講和の仮調印を要求した。

そうした中、エストニア政府は国際社会における自国の孤立化を恐れて、国際場裡における事態のさらなる進展待ちの時間を稼ぐために、まさに交渉の最初の段階から引き延ばし戦術を採用した。このようなエストニア側の対

応に対して、クラシーンはユデニツチの軍隊を追撃してきた赤軍部隊がエストニア国境を越えずにナルヴァ川右岸に留まったのは何も軍事的な理由からではなく、あくまでも自らの政府がエストニアとの講和交渉の再開を願った上での政治的判断であつたことを指摘し、もしエストニア側が直ちに「その領土が新しい反ソ干渉の基地としてロシアの反革命主義者たちによつてもうこれ以上利用されないであろう」という軍事的保障をソヴィエト・ロシアに与えなければ、赤軍部隊はナルヴァ川を渡河してエストニア領内に侵入することも辞さないであろうと述べた。しかし、連合国に対してユデニツチの軍隊に敵対するような如何なる処置も採らないという約束を行つていたエストニア政府にとつて、クラシーンによるこの要求を受け入れることは実際問題としてかなり困難なことであつた。ポスカはクラシーンにエストニア側のこうした事情について説明し、エストニアが連合国の要求を無視することは困難なことであると述べた。また、エストニアソヴィエト・ロシア両国間の国境確定問題についての交渉もこうした軍事的保障問題と複雑に結びつけられた結果、その速やかな解決の見通しがまったくなかつた。<sup>(50)</sup>

ポスカは結局のところあくまでもユデニツチの軍隊について如何なる言及も行われない(すなわち、ソヴィエト・ロシアに対して如何なる軍事的保障も行わない)漠然とした休戦合意を申し出た。しかし、当然のことであるけれども、ソヴィエト・ロシア側はこうしたエストニア側からの申し出を受け入れようとはせず、以上のような政治問題に関する交渉は暗礁に乗り上げてしまつた。そうした状況の中で、一月二二日、一週間におよぶ要領を得ない話し合いの後、クラシーンは交渉時に生じた諸問題について自らの政府と審議するためにブスコフに向けタルツィを立ち去つた。<sup>(52)</sup>クラシーンはブスコフにおいて当時発生していた鉄道輸送をめぐる複雑な諸問題を処理するために直ちにモスクワに帰還せよとのレーニンからの指令を受け取り、これによつてヨッフエがクラシーンに代わつてタルツィ講和交渉における実質的な責任者となつた。

一二月一六日、レーニン臨席の下に、タルツォー講和交渉についての詳細な審議が行われた。レーニンは交渉におけるソヴィエト・ロシア代表団の立場を全体的には是認し、特にユデニッチ軍の完全な武装解除の必要性について強調した。モスクワのクラシンはこの会議の内容についてヨッフエに書簡で伝え、翌一七日の夕刻、ヨッフエはこの会議において打ち出された方針に従って、講和交渉の場に臨んだ。その席で、彼はモスクワから受け取った指令書に即して、新たな国境草案をエストニア側に提示した。その中で、彼は講和条約の速やかな締結のために、もしエストニア側が先に言及した軍事的保障をソヴィエト側に与えるならば、ナルヴァ川右岸地帯をはじめとする一連の領土的譲歩を行うであろうことを提案した。これに対して、ポスカはこの提案についてターリンの自国政府と相談するために会議の二日間の中断をソヴィエト・ロシア側に要請した。当時、エストニア代表団は講和条約の締結に対する態度をめぐって激論を交わしていた。ソーツ將軍はあくまでも交渉の立ち消えを目的とした引き延ばし戦術の継続を主張し、これに対して、ポスカおよびピープ、セルヤマア、M・ピューマンといった代表たちはこれ以上の戦争の継続が自国政府の崩壊へと導く危険性について憂慮して、講和条約の締結を不可避なものとして理解していた。以上のような複雑な状況の中で、講和交渉は一二月二日までしばらく中断されることになった。

エストニア国境における赤軍部隊の軍事行動（第七軍および第一五軍のそれ）はタルツォー講和交渉の進展にとつて決定的な役割を果たした。赤軍部隊はけつしてエストニア国境を越えようとはしなかったが、逆に国境を越えて自らのさらなる前哨基地を確保しようと試みるエストニア軍および「北西ロシア」軍の攻撃をことごとく撃退し、こうして両陣営間の戦闘はエストニアの東部戦線全体に広がっていた。ソヴィエト・ロシアの代表はタルツォー講和会議において「赤軍の攻撃はエストニアの主権に対して向けられたものではなく、ソヴィエト・ロシアの安全保障をその目的となされているのであり、同様にエストニア国家の独立を脅かしているユデニッチの白衛軍を撲滅

するためのものである<sup>(53)</sup>と説明していたけれども、こうした赤軍部隊の軍事的な圧力はエストニア政府に常に重くのしかかっていた。特に、ナルヴァ方面に向けての赤軍部隊による軍事行動の展開はエストニアの独立にとって直接的な脅威を意味しており、エストニア政府はこれら赤軍部隊がその決定的な軍事行動を開始する前に何としても対ソ講和の実現を急がなければならなかった。この時期、フランスやアメリカなどの連合国は未だにその対ソ講和に反対する「政治的シグナル」をエストニア政府に送り続けていた。例えば、一月一七日、フランス外務省はエストニア政府に対して次のような覚え書きを送った。「エストニアとボリシェヴィキとの間の講和に関する協定<sup>(54)</sup>の後には、ソヴィエト政府の承認が続くことになるであろう」は同盟者たちの支持をまったく得られるものではない」と。しかし、エストニアの対ソ講和問題に関する連合国の見解において彼らが何よりも重視していたのはその海軍力によってエストニアの独立に実際的な支援を与えていたイギリス政府のそれであり、すでにイギリスから（私的な形ではあったが）対ソ講和問題における自らの行動の自由を与えられていたエストニア政府にとって、それ以外の連合国の意向は赤軍部隊による再度のエストニア侵攻という危険性と引き換えにしてまでも配慮すべき対象ではすでになくなっていった。

一九一九年一月一八日、チチェーリンはレーニンの支持に従って講和交渉の展開において決定的なターニング・ポイントとなった指令についてタルツのソヴィエト・ロシア代表団に打電した。その指令の基本的な内容は次のようなものであった。すなわち、(1)われわれによって要求された軍事的保障について直ちにエストニア側に認めさせること、(2)クラシーンの書簡に沿ったわが方からの領土的譲歩、(3)詳細な点については留保しながら、基本的な条約を即座に締結するよう決定すること、(4)これらの条件での即時の休戦<sup>(55)</sup>。エストニア政府は先に記した赤軍の軍事的圧力、国内状況の悪化、さらには国際的な孤立故に、以上のようなソヴィエト・ロシアの対応に積極的に



反応した。一二月二三日、数日間中断されていた交渉が再開され、重要な審議が急速に進んでいった。こうして、同月三十一日、エストニア―ソヴィエト・ロシア両政府間に正式な休戦協定が締結された。この休戦協定の調印と同時に、それ以外に、三つの重要な協定が仮調印された。エストニアの独立承認に関する協定、交渉当事国の国境についての協定および軍事的保障についての協定。これらの協定は後に翌二〇年二月二日のタルツ―条約の正文に挿入された。この休戦協定に従って、一九二〇年一月三日以降、両国間の軍事行動は完全に停止された。<sup>36)</sup>

## 五、タルツ―条約の締結

一九一九年一二月三十一日に休戦協定を中心とする政治協定が調印された後、翌二〇年一月一日をもって、交渉の第二段階が始まり、経済問題をめぐる交渉がその中心的な議題となった。一八世紀初頭にピョートル大帝によってロシア帝国に編入されたエストニア民族の政治的独立はエストニアとロシア帝国の事実上の継承者になりつつあったソヴィエト・ロシア両国間に非常に複雑な経済問題を引き起こす結果となった。というのも、この問題は約二〇〇年にわたってこれらエストニア民族がその構成部分であったロシア帝国の莫大な遺産の相続を法的にどのような処理するのかというけつして合理的には解決し難い諸問題を含んでいたからである。当時、国家建設に伴う莫大な予算の必要性から財政的に困窮していたエストニア政府はこの問題でソヴィエト・ロシアからできるだけの譲歩を引きだそうとした。これに対して、ソヴィエト・ロシア側はあくまでも相互利益の原則に立脚して互いの債務・債権関係をめぐる諸問題を相殺的に処理しようとした。この問題の解決には非常に多くの時間が費やされたが、結局、両者はロシア帝国の遺産をめぐる「相互の見積もり」論争に決着をつけ、ソヴィエト・ロシアがエスト

ニアに対して一、五〇〇万金ルーブリを支払うことについての原則的な合意に達した。<sup>(57)</sup>

新しい年を迎えてソヴィエト・ロシアとの講和交渉を継続しながら、エストニア政府は、同時にヘルシンキにおける沿バルト諸国会議の召集に対しても積極的に応じていった。一月一五日から二二日にかけて開かれたこの会議において主要な議題となったのは、ソヴィエト・ロシアに対する政策の調整、軍事協力の保障および沿バルト諸国間の軍事・政治同盟創設の可能性といった諸問題を如何に解決していくかというものであった。このヘルシンキ会議の政治的背景には「ボリシエヴィキに対する防禦用の警戒網の創設についての連合国の要求」<sup>(58)</sup>が存在していた。

特に、フランス政府はヘルシンキ会議の参加者たちに対して沿バルト諸国がソヴィエト・ロシアに対する「大バルト同盟」を結成するように直接的な圧力をかけてきた。すなわち、フランスはポーランドを創設されるべきこのバルト同盟の指導者に仕立て上げることによってこの地域に対する自国の属国政策を推進しようと謀ったのである。しかし、ヘルシンキ会議は連合国内部の対立および沿バルト諸国間の対立という複雑な政治状況の中で実際の決定をほとんど行うことなく終わった。沿バルト諸国の対ソ講和問題をめぐむる見解の相違がこの会議をこうした失敗へと導いた最大の原因であった。フランスやアメリカの影響下にあったポーランドは、ソヴィエト・ロシアとの新しい戦争を主張して、沿バルト諸国の対ソ講和に真っ向から反対した。フィンランドとラトヴィアも一定程度このポーランドの立場を支持した。会議の開催中に、フィンランド代表の提案に従って、沿バルト諸国がソヴィエト・ロシア政府との恒久的かつ最終的な講和をけつして締結しないという決定を採択するための投票が行われた。その結果については以下の通りであった。ポーランド、ラトヴィア、フィンランド（賛成）、リトアニア（棄権<sup>(59)</sup>）、エストニア（反対）。このように、投票結果は沿バルト諸国間で大きく異なり、これによって有効な対ソ同盟の実現は果たされなかった。この問題においてエストニアが明確に対ソ講和の意志を示すことがで

きた背景には当然イギリスによる暗黙の了解があったからであると考えられる。ヘルシンキ会議が開催された翌日の同年一月一六日、連合国最高会議はイギリスのイニシヤティブによって対ソ封鎖の正式な解除を決定していた。このことは、エストニアにとって、たとえソヴィエト・ロシアとの間に恒久的な講和条約を締結したとしても「エストニアが連合国の封鎖の背後に閉じ込められる」<sup>(60)</sup>ような事態にはけつしてならないことを意味していた。そして、この連合国最高会議の決定とヘルシンキ会議の失敗は当時タルツォで行われていたエストニアソヴィエト・ロシア両国間の講和交渉の進展に対して決定的な影響を与えるものだったのである。

一月一九日、タルツォのエストニア代表たちはソヴィエト・ロシアの代表たちに対ソ封鎖解除の祝福を述べ、「ストックホルム、コペンハーゲンおよびその他の都市からロシア向けの積み荷が集まってきている」<sup>(61)</sup>ことを伝えた。一月二三日、レーニンにはエストニアとの講和交渉の進展についてチチェーリンと協議し、交渉の早期完了と講和条約締結の必要性について強調した。一月二五日、エストニア政府は講和条約の草案に最終的に賛成し、自国代表に対してそれに署名する全権を与えた。

一九二〇年二月二日の午前二時、エストニアソヴィエト・ロシア両国間に正式な講和条約が締結された。タルツォ講和条約がそれである。条約正文への署名は、ロシア社会主義連邦ソヴィエト共和国の名の下に、A・ヨッフエとI・グコフスキーが、エストニア民主共和国の名の下に、J・ポスカ、A・ピープ、M・ピューマン、J・セルヤマアおよびJ・ソーツが行った。ソヴィエト・ロシアの全ソ中央執行委員会はこの条約を一九二〇年二月四日に批准し、エストニアの憲法制定議会は同年二月一三日にそれを批准した。批准文書の交換は同年三月三〇日にモスクワにおいて行われた。

この条約にしたがって、エストニアソヴィエト・ロシア両国間の戦争状態に終止符が打たれ(第一条)、ソヴィ

エスト・ロシアによるエストニアの正式な独立承認が行われた(第二<sup>(62)</sup>条)。また、この条約において両国間の国境確定問題が最終的に解決され(第三<sup>(63)</sup>条)、さらには武装解除(第七<sup>(64)</sup>条)、捕虜の交換(第九<sup>(65)</sup>条)、外交関係の樹立(第一<sup>(66)</sup>五<sup>(67)</sup>条)および経済関係(第一六<sup>(68)</sup>条など)といった諸問題が詳細に審議されている。

先に記したように、エストニアはソヴィエト・ロシアによって一、五〇〇万金ルーブリを供与され(第一二<sup>(69)</sup>条第二<sup>(70)</sup>項)、またペトログラード、プスコフおよびトヴェーリといったロシア諸県の百万デシヤチーナにおよぶ「森林および草地の優先的な使用権」を与えられた(第一六<sup>(71)</sup>条補足規定のIIIの3)。これに対して、エストニアはナルヴァ川の水力を利用した発電の際のソヴィエト・ロシアに対する優先的な供給についての約束を行った(第一六<sup>(72)</sup>条補足規定のIIIの1)。さらに、両締約国は講和条約の批准の後、最惠国待遇の原則にしたがった通商条約の締結についての交渉を開始することを約した(第一六<sup>(73)</sup>条補足規定のIの2)。

タルツィ講和交渉において最も紛糾した領土問題については以下のような解決がなされた。すなわち、この条約締結の結果、エストニア領は戦前のエストニア人居住地域(ロシア帝国の行政区分としてはエストラント県およびリヴァント県北部)よりも多少拡大することになった。<sup>(65)</sup>こうした領土的拡大は、ソヴィエト・ロシアがユデニツチの「北西ロシア」軍によって占領されていたソヴィエト・ロシア領内の二地域のエストニアへの割譲を承認したことによってもたらされた。これによって、その北部部分の両国国境は、具体的にはナルヴァ市を東にほぼ一五キロ、ペチョーラ市から同じく東に三〇キロ進んだ所に引かれた。<sup>(66)</sup>またその南部部分<sup>(67)</sup>はプスコフ市西部にある約二、〇〇〇平方キロメートルの領域にあたり、ここにはエストニア人たちの倍近い数のロシア人たちが生活していた。<sup>(68)</sup>

以上のように、タルツィ条約はエストニアを独立国家として正式に承認するものであり(すなわち、このことは、ソヴィエト・ロシアがエストニアに対する主権を完全に放棄したことを意味している)、かつ、それはエストニアに

とつてかなり有利な経済的譲歩を与えるものであった。しかも、エストニアにとつて、自らの国家に対するこうした約束が「北西ロシア」政府のようなままたく実体を伴わない「架空の」政府によって与えられたものではなく、「あらゆる敵対者たちから自らを成功裡に守り抜いてきたニコライ二世の後継者から手に入れたものであった」ということの意味は大きかったと言えよう。この後、ラトヴィアやリトアニアといった他のバルト諸国もエストニアとほぼ同じ条件の対ソ講和を実現していった。エストニアをはじめとするこれらの国家はロシア革命以後の「独立国家」の形成時代において連合国をはじめとする国際社会によつて主権国家としての正式な扱いをほとんど受けてはこなかった。しかし、これらの諸国はこの一九二〇年に実現された対ソ講和を決定的な境にして、その後、一九二二年一月には英仏をはじめとする西欧連合国によつて独立国家として正式に承認され、同年九月には国際連盟への加盟が実現するのである。

## 結 語

外務人民委員として実際にエストニアとソヴィエト・ロシア両国間の講和交渉に携わったチチエーリンは、一九二〇年二月のタルツォー講和を「ソヴィエト・ロシアの対外政策における転換点<sup>(69)</sup>」として評価し、このタルツォー条約の締結をソヴィエト・ロシアと資本主義諸国との平和的共存という政治的テーマの文脈の中で位置づけた。彼は語った。「わが国とエストニアとの関係は、わが国のブルジョア諸国との平和的共存の可能性を探る試金石であらねばならない。……われわれはこの路線を侵害するすべてのものを取り除かなければならない<sup>(70)</sup>」と。当時、レーニンもこうしたチチエーリンの政治認識を共有しており、彼もまたチチエーリンと同じくタルツォー講和をこの「資本主義

社会との平和的共存」という観点から高く評価した。レーニンはタルツォー条約締結の直後に次のように述べている。タルツォー条約は「とても重要である。……それは、われわれがプロレタリアおよび共産主義者の国家としてやっていくことができることを証明した」。<sup>(1)</sup>「われわれは、われわれがいかに暴力を撃退するかを知っていることを示したが、勝利ののちには、いかに暴力を放棄するかを知っていることを示した。……われわれは、すでにヨーロッパに窓口を開いたが、われわれはこれができるだけひろく利用するであろう」と。<sup>(2)</sup>

すでに見てきたように、タルツォー条約はロシアからのエストニアの独立を完全に承認し、しかもエストニアに対して多大な経済的譲歩を与えるものであった。この時期、ソヴィエト・ロシアはエストニアをはじめとするバルト三国との講和においてロシア帝国の遺産をこれら諸国にかなり気前よく分配した。レーニンはバルト諸国の独立を民族自決主義の観点に立って承認したことをしばしば強調しているけれども、しかし、こうしたレーニンのバルト諸国に対する対応が彼特有の「政治的現実主義」の立場によって裏打ちされていたこともまた確かなことであると言わなければならないであろう。すなわち、内戦と欧米列強の対ソ干渉によって危機的な状況を経験してきた当時のソヴィエト・ロシアにとって何よりも必要であったのは「社会主義国家」という現実が存在しているものを死守するための「政治的かつ経済的息継ぎ」の時間であり、先に記した彼らによる「資本主義諸国との平和的共存」という政治的テーマもこうしたソヴィエト・ロシアが抱えていた当時の客観的な状況に大きく起因するものであった。

ソヴィエト・ロシアはすでにドイツとのブレスト・リトフスク条約の締結の際、この「息継ぎ」のために一度はエストニアをはじめとするバルト地方を手放しており、こうした「政治的予行演習」をすでに済ませていたソヴィエト・ロシアの指導者たちにとって、内戦と対ソ干渉に伴う国際的孤立から抜け出し、疲弊した国土を回復させるための国内政策を推進していく上での「息継ぎ」の時間が得られるのなら、これらバルト諸国の独立承認はさほど

困難な政治的選択ではなかったと考えられるのである。

エストニアもまた当時ソヴィエト・ロシアが抱えていたそれと同じような事情を抱えていた。この時期、エストニアは未だ国際社会によって独立国家としての正式な承認を受けてはならず、また自らの国土はソヴィエト・ロシアと同じく長引く戦争状態の存在によってまったく疲弊し切っていた。当時すでに自らの領土を自力で解放していたエストニアの政治的指導者たちにとってもこれ以上ソヴィエト・ロシアと戦う理由は存在しておらず、この時期の彼らが何よりも望んでいたのは自らの国家に実質的な国家としてのそれを与えるための大規模な国内政策に着手することだったのである。

このように、相互に「国際的認知」を求め合う第一次大戦とロシア革命が産み落とした「政治的私生児」たちは国際社会における自らの存在を確認し合うかの如くタルツィ講和条約を締結した。当時の国際場裡において、この条約が意味していたのはそれが白衛ロシア勢力とその背後にあったフランスやアメリカなどの連合国が求めていた「単一にして、不可分のロシア」の復活の完全否定であるということであり、それ故に、この条約の締結はエストニアソヴィエト・ロシア両国にとって彼らが国際社会によって主権国家としての正式な認知を受けるために是非とも必要な「政治的作業」だったのである。

フランスやアメリカは当然のことであるけれども当時このタルツィ条約を認めず、できる限りそれを無視し、その意義を低めようと努めた。しかし、この条約の締結以後、ソヴィエト・ロシアが欧米諸国によって少しずつではあるけれども確実に承認されていったことは周知のことである。序文においても記したように、ドイツとのラパロ条約の締結は欧米諸国によるソヴィエト・ロシアの本格的な承認の第一歩であった。そして、タルツィ条約の締結はそうした意味においてソヴィエト・ロシアがこれら欧米諸国による正式な承認を得るためのまさに「ドレス・リ

「フアーサル」<sup>(73)</sup>、すなわち政治的「本稽古」としての役割を果たすものだったと言えるのである。

- (1) X. Lindpere, 'Партыскаму міры — 70 лет, Радуга, 1990, No. 2, стр. 54. 以下、X. Lindpere と略記する。
- (2) この時代のエストニアの国内状況については以下の論文に詳しい。「独立国家形成期のエストニア」、拙論、『政治経済史字』第三三二号（一九九四年二月号）。
- (3) Toivo U. Raun, *Estonia and the Estonians*, second edition, Hoover Institution Press, 1991, p. 110.
- (4) 『ボリシェヴィキ革命』、E・H・カー著、原田三郎他訳、みすず書房、一九七一年、第一巻、七八頁。以下、E・H・カーと略記する。
- (5) 同、四五頁。
- (6) 同、八八頁。
- (7) R. K. Debo, *Survival and Consolidation*, McGill-Queen, 1990, p. 124.
- (8) 公式ルートを通してではなく仲介者を通してエストニア政府との講和交渉に入るといふ決定が初めて採択されたのは一九一九年四月二三日に行われたソ連共産党中央委員幹部会においてであった（См. X. Lindpere, стр. 54.）。
- (9) R. K. Debo, *op. cit.*, p. 125.
- (10) *ibid.*
- (11) この軍団はリーベン公の分遣隊の形で強化され、当時アルハンゲリスク地方で行動していた「北部ロシア」軍と区別するために「北西ロシア」軍と命名された（G. von Rauch, *The Baltic States: The Years of Independence; Estonia, Latvia, Lithuania, 1917-1940*, C. Hurst & Company, 1974, p. 67.）。
- (12) 「北西ロシア」軍は元来「北部ロシア」軍の独立部隊として結成されたものであるが、それは再編成と増強の結果、「北部ロシア」軍とは異なる白衛ロシアの軍団へと発展していった。この部隊は当初はエストニア戦争省に大きく依存しており（Hilja Kukk,



“The failure of Iudenich's Northwestern Army in 1919: A dissenting White Russian view”, *Journal of Baltic studies*, Volume XII, Number 4, p. 366.) 一九一九年五月の対ソ攻勢の際のイヴァンゴロドおよびプスコフの占領において重要な役割を果たした。

しかし、同年七月にこの部隊の最高司令官に「単一にして不可分のロシア」論の熱烈な支持者であったニコライ・ユデニッチ將軍が就任したことにより、それ以降、この部隊の動向は次第にエストニアの独立にとって潜在的な脅威となっていた。同年八月の対ソ攻勢の最中、ユデニッチに対する反感をその主要な原因とする「内紛」が白衛ロシア軍内部に生じ、この「内紛」に乗じて赤軍がプスコフの奪還に成功したのは本論において言及した通りである。そうした状況の中で、白衛軍内部の対立を鎮静化させ、かつ白衛軍とエストニア政府の反目の増大を未然に防ぐための政治工作がイギリスのガウおよびマーチの両將軍によって行われた。「北西ロシア」政府の創設がそれである。

八月一〇日に結成された実業家のリャノゾフを首班とするこの政府はエストニアの独立および「バルト海岸とベルシア湾におけるイギリスの権益」(『ソヴィエト・ロシア史』、ゲオルク・フォン・ラウホ著、丸山修吉訳、法政大学出版社、一九七二年、一〇四頁。)を承認することに対する見返りとしてイギリスの財政援助と武器供給をマーチ將軍によって約束された(ユデニッチはエストニアの独立承認を拒否したが、マーチ將軍は総司令官を解任するという脅しをもって彼を説得しようとした。しかし、ガウおよびマーチ両將軍によってなされたこうした行動は本国政府によって直ちに否認されてしまった。R. K. Debo, *op. cit.*, p. 126.)が、国家としての内実を少しも伴っていない「北西ロシア」政府の創設をめぐる出来事はカーゾンやバルフォアといったイギリス本国の政府関係者たちによってまったくの「茶番劇」と見なされたのであった(バルフォア卿はこの政府設立に関する報告書に「インチキ会社のパンフレットを読むが如く目を通した」と述べている。R. K. Debo, *op. cit.*, p. 126.)。

(13) R. K. Debo, *op. cit.*, p. 127.

(14) 一九一九年九月二日、これとほぼ同様の提案がリトアニア、ラトヴィアおよびフィンランドの各政府に対しても行われた(A. Γомыко, *История внешней политики СССР, Наука, том первый, 1980, стр. 109.* 以下「ИВТ」と略記する)。

- (15) R. K. Debo, *op. cit.*, p. 128.
- (16) *ibid.*, pp. 128-9.
- (17) エストニア政府は近隣諸国＝ラトヴィア、リトアニアおよびフィンランドと合同してでなければソヴィエト・ロシアと講和を締結することはできないという理由で交渉を打ち切った。エストニア側のこうした対応の背景には間近に迫った白衛ロシア軍の対ソ攻勢を考慮に入れた連合国側からの圧力があつたものと考えられる (R. K. Debo, *op. cit.*, p. 130. および E. H. カール、前掲書、一二〇(二五八頁))。
- (18) R. K. Debo, *op. cit.*, p. 130.
- (19) *ibid.*
- (20) G. von Rauch, *op. cit.*, p. 63.
- (21) この時代のバルト地方におけるイギリスの対バルト政策については次の論文を参照した。  
John Hiden, *From War to Peace: Britain, Germany and the Baltic States (1918-1921)*, *Journal of Baltic studies*, Vol. X IX, Number 4, 1988. および志摩園子、「ラトヴィヤ臨時政府の対外政策——一九一八年——一九二〇年——」、『国際政治』第96号、一九九四年。
- (22) 一九一八年五月三日、イギリス外相のバルフォアはエストニアにおける反ドイツ・反ボリシェヴィキの感情に突き動かされて、独立もしくは民族自治に全く言及することなく、エストニアの事実上の承認を行った (A. William, *The British Navy in the Baltic, 1918-1920*, *Journal of Baltic studies*, Vol. VII, Number 2, 1976.)。
- (23) G. von Rauch, *op. cit.*, p. 62.
- (24) 一九一九年九月二〇日、アメリカのフィリップス國務長官は次のように述べることによってエストニアの単独対ソ講和の動きを牽制しようとした。「議会の見解に従って、食料の供与はしかるべき状況に応じてなされるものとする。……それ故に、供与は差し止められなければならない」 (IBU, *crp.* 110.) と。

- (25) G. von Rauch, op. cit., p. 63.
- (26) この時期のバルト地方におけるイギリス海軍の活動については主として次の論文を参照した。A. William, 'The British Navy in the Baltic, 1918-1920', *Journal of Baltic studies*, Vol. VII, Number 2, 1976.
- (27) R. K. Debo, op. cit., p. 131.
- (28) The Baltic Tangle, A. E. Senn, *Journal of Baltic studies*, Vol. XV, Number 4, 1984, p. 303.
- (29) R. K. Debo, op. cit., p. 131.
- (30) *ibid.*
- (31) *ibid.*
- (32) *ibid.*, p. 132.
- (33) バルト地方に対する政治的圧力を結果的に弱めることになるこうしたイギリスの対バルト政策の転換はイギリスがあくまでもこの地方における経済的な権益を重視し、自らがこの地方の経済的イニシヤティヴを掌握しようというイギリス政府の思惑と密接に結びついたものであったという指摘がなされている(A. E. Senn, op. cit., p. 303.)。
- (34) R. K. Debo, op. cit., p. 132.
- (35) *ibid.*, p. 133.
- (36) 一九一九年一月二五日、イギリス外相カーゾンはロンドンのエストニア代表にイギリスが原則としてエストニアとソヴィエト・ロシアとの講和交渉に反対しないと伝えた(К. Смирновск и Х. Арумян, ред., Революция, гражданская война и иностранная интервенция в Эстонии [1917—1920], Ээсти раамат, 1988, стр. 677, 以下「PT」を略記する)。
- (37) この主力部隊(＝第一軍団)の対ソ攻勢に先駆けて、まず九月二八日に、その別働部隊(＝第二軍団)が南方から東部戦線を突破し、プスコフを再占領した(R. K. Debo, op. cit., p. 133.)。
- (38) エストニア軍を主力とする対ソ攻勢軍はフィンランド湾に沿ってペトログラードに向けて東進し、イギリス海軍がこの部隊の

軍事行動を海上から支援した。こうして、これらの軍隊は同月半ば頃までにはベトログラードを一望のもとに見渡せるクラスナヤ・ユーールカの間にまで迫っていた(Нилл Кулк, op. cit., p. 373.)。

- (39) Ленинград, историко-географический Атлас, Главное управление геодезии и картографии при совете Министров СССР, 1981, стр. 29.
- (40) 『ソヴィエト・ロシア史』前掲書、一〇五頁。
- (41) R. K. Debo, op. cit., p. 133.
- (42) G. von Rauch, op. cit., p. 69.
- (43) ユデニッチはこの戦役の最終局面においてイギリス海軍がクロンシュタット軍港を攻撃することを期待していたが、結局、そうした事態は起こらなかった。当時、イギリス政府が積極的な対ロシア干渉政策の放棄へと大きく傾きはじめていたことについては前章において言及した通りである。
- また、同じく先に言及したように、この戦役は当時自らの「国土」を解放したエストニア政府にとつて何ら重要な意味を持たず、それは当時すでに対ソ講和の可能性を模索していた彼らにとつては却つて危険な結果を招きかねないものであると考えられている。それ故に、エストニア政府はこの戦役に形ばかりの支援しか与えようとはしなかった。
- (44) ПТЭ, стр. 678.
- (45) エストニア政府はユデニッチ軍をエストニア領内から締め出し、彼らをユデニッチが占領していたロシア領内の狭い一区域に閉じ込めつづけるという政策を探ることによつてソヴィエト・ロシアからの非難を躲そうとした。
- (46) ПТЭ стр. 679.
- (47) R. K. Debo, op. cit., p. 136.
- (48) ibid., p. 137.
- (49) ПТЭ, стр. 680.
- (50) R. K. Debo, op. cit., p. 137.

(51) 一九一九年二月八日、エストニア・ソヴィエト・ロシア両代表は相互に最初の国境草案を提示した。エストニア側の草案では、ソヴィエト・ロシア側に対してヤンブルグおよびプスコフ両郡における若干の領土的譲歩が求められた。ソヴィエト側はエストニア代表によるこの提案が歴史的かつ民族的観点に基づくものではなく、それがナルヴァ川東岸におけるペトログラード攻撃のための前哨基地の創設を可能なものにする戦略的観点に基づくものであるとして、この草案の受け入れを拒否した。

また、ソヴィエト側の草案においても、民族的観点に基づく両国間の国境線は想定されておらず、そこには、あくまでも自国のための軍事的安全保障の観点に基づく臨時の国境線が前面に押し出されていた。ソヴィエト・ロシア側の代表であるクラシーンは、現実の軍事的保障(何よりも、ユデニッチ軍に関わる)が与えられない限り、民族自決の原則に基づく両国間の国境線の最終的な確定は不可能であると主張した。

一月九日、エストニア代表団はこのソヴィエト・ロシア側による第一草案を断固として拒否する決定を行い、これを受けて、同日、ソヴィエト・ロシア側は第二の国境草案を提示した。この第二草案においては、エストニアとソヴィエト・ロシア間の両国国境は中立地帯と宣言されたナルヴァ川に沿って引かれなければならないがなかった。その際、イヴァンゴロドとナルヴァ川の島々はソヴィエト・ロシア側に留められた。また、チュド湖とプスコフ湖に沿った国境は、それが第一草案において想定されていたのと同じく、ラトヴィア国境まで引かれ、そこでの境は第一草案と比べて、一〇〜一五キロメートルばかり東に移動させられた。さらに、クラシーンはエストニア側がソヴィエト・ロシアに対して確固たる軍事的保障を与えるならば、この第二草案を破棄する用意のあることを付言した。

エストニア側はこのソヴィエト側の第二草案にも不満の意を示し、一月一〇日、ソヴィエト・ロシア側はさらに国境問題に関する第三草案を提示した。この草案においては、軍事的保障問題の解決とナルヴァ川およびその島々の中立化を条件として、ナルヴァ川の島々をエストニア領とする領土的譲歩が行われた。ソヴィエト・ロシア側は、翌二月一日の会議において、もうこれ以上の領土的譲歩を行わないことを言明した。これに対して、エストニア側は両国間の国境の確定までソヴィエト・ロシア側が要求した軍事的保障問題の審議を拒否するという態度を崩さず、こうして、両者間の国境交渉は完全な「袋小路」に入ってしまった。

(Cm, ПТЭ, стр. 684-5.)。

説

(52) この時、ソヴィエト・ロシア側の代表団はエストニア政府によって電話・電信等の直接的な通信手段の使用を制限されており、彼らは本国政府との迅速な連絡に支障を来していた(ПТЭ, стр. 681.)。

論

(53) ПТЭ, стр. 690.

(54) Там же, стр. 692.

(55) Там же, стр. 693.

(56) もし一方が言及された期限(七日間)の後二四時間経過しても軍事行動を再開する自らの意志を公言しなければ、休戦は自動的に延長されることが決められていた。

(57) X. Жданов, стр. 54.

(58) ПТЭ, стр. 698.

(59) リトアニアにとって当時最大の関心事はソヴィエト・ロシアに対する同盟ではなく、ポーランドに対するそれを如何にして結成するかとうことであった。

(60) R. K. Debo, op. cit., p. 140.

(61) ПТЭ, стр. 697.

(62) タルツィ条約第二条の全文については以下の通りである。「ロシア社会主義連邦ソヴィエト共和国によって宣言されたそれらがその構成部分となっている国家からの完全な分離に至るまでのあらゆる民族の自由な自決権に基づいて、ロシアは無条件にエストニア国家の独立と自立を承認し、善意をもつてかつ恒久的に、現行の国家・法秩序故に、また同様にここに言及された意味において未来にその効力を失うであろう国際的な諸条約に基づいて、エストニア国民およびその領土に関してロシアに属していたすべての主権を放棄する」(Rahuleping Eesti ja Venemaa Vahel // Мировой договор между Россией и Эстонией, Valgus, 1989, p. 3.)。

(63) Rahuleping, op. cit., p. 15.

- (64) *ibid.*, p. 14.
- (65) 独立エストニアの面積は約四七、五四九平方キロメートルであり、帝政ロシア時代のエストニア人居住地域のそれよりも約五パーセント大きかった (Toivo U. Raun, *op. cit.*, p. 111.)°
- (66) Уло Хельме, Граница-что это такое?, Радуга, 1991, No. 10, стр. 55.
- (67) この地域はベトセリ地方と呼ばれ、同地方の土着のエストニア人たちのほとんどはロシア正教徒であった (Toivo U. Raun, *op. cit.*, p. 112.)°
- (68) R. K. Debo, *op. cit.*, p. 141.
- (69) Г. В. Чичерин, Ленин и внешняя политика, Политическая Литература, 1985, стр. 12.
- (70) ИВП, стр. 697.
- (71) R. K. Debo, *op. cit.*, p. 144.
- (72) E・H・カー、前掲書、一二三頁°
- (73) R. K. Debo, *op. cit.*, p. 145.